

# イギリスにおけるシティズンシップ教育と ナショナル・アイデンティティ

片山 勝茂（仁愛女子短期大学）

## 1. はじめに

本稿の目的は、イギリスにおけるシティズンシップ教育の政策動向のうち、ナショナル・アイデンティティ（国民としてのアイデンティティ）にかかわる部分を検討し、イギリスのシティズンシップ教育でナショナル・アイデンティティがどのように位置づけられているのかを明らかにすることである。また、以下に述べるように、近年イギリスでは多様なアイデンティティを持った人びとの統合原理として、シティズンシップ（市民性）、とりわけナショナル・アイデンティティを育成しようとする政治的な動きが見られる。そこで、この政治的な動きがどのような考えに基づいているのかを明らかにすることで、現在のシティズンシップ教育をめぐる状況を浮き彫りにしていきたい。

イギリス（厳密にはイングランドのみ）では2002/03年度から中等学校でシティズンシップが必修科目となった。そして、シティズンシップによって、政治や社会活動、地域活動などを通して社会に積極的に関わる姿勢を育成することが目指されている。シティズンシップではまた、社会に存在している多様なアイデンティティへの理解を深めさせ、相互尊重と相互理解の必要性を理解させることもねらいとされている<sup>(1)</sup>。

現在のイギリスは多人種、多文化、多宗教の国であり、多様性をその特徴の一つとしている。現代のイギリス社会には、そうした多様性を誇りとし、大事にしていこうと考える人々がいる一方で、極右政党（イギリス国民党）が移民排斥を唱え、地方議会レベルで徐々に勢力を伸ばしているという現実がある。多文化社会イギリ

スが抱える困難はときに大きな社会的事件まで引き起こす。例えば、2001年夏にはブラッドフォード、オールダム、バーンリーといったイングランド北部の街で人種間の対立に根ざしたさまざまな暴動が発生した。また、2005年7月7日にはロンドン同時爆破テロ事件が起こったが、実行犯4名の若者のうち3名はパキスタン系の移民2世であり、イギリスで生まれ育った（イギリスの市民権を持つ）イギリス人であった。もう1名はジャマイカ生まれだが、乳児のうちからイギリスに移住していた。4名はいずれもイスラム教徒で、イスラムの過激思想に染まり、自分達が育ったイギリス社会に対するテロを実行するに至ったという（Home Office 2006）。

このような背景から、近年、改めてイギリス（人）らしさ（Britishness）やイギリス人であること（being British）、イギリス人としてのナショナル・アイデンティティ等を軸に社会を統合していく必要性（さらにはシティズンシップ教育でイギリスの歴史を活用し、ナショナル・アイデンティティを育成すること）が政府高官レベルで提唱されるようになってきた（Brown 2004, 2006; Blair 2006）。こうした政治的な動きを受けて、2007年1月に教育技能省に提出された独立レビュー（Ajegbo Report）は、アイデンティティと多様性の問題がシティズンシップ教育で軽視されていることが多いと指摘し、新たに「アイデンティティと多様性—イギリスで共に生きること」という領域を開発するように提唱した。そして、2007年7月には、このアジェグボ・レポートの提言に沿って、中等学校のシティズンシップのカリキュラムが改訂

された (QCA 2007a)<sup>(2)</sup>。

興味深いことに、アジェグボ・レポートもシティズンシップの新しいカリキュラムも、シティズンシップ教育を通してイギリス人としてのナショナル・アイデンティティを直接、それが何であるのかを生徒に教え込み、身につけさせようとする方略を慎重に避けている。むしろ、個々人のアイデンティティの多様性を前提として、それぞれの集団やコミュニティで共有されているアイデンティティについて学びつつ、それぞれの生徒がイギリス市民としてのアイデンティティについて自らの理解を発展させることを求めている<sup>(3)</sup>。

本稿では以下、まずイギリス政府の中心人物であるゴードン・ブラウンとトニー・ブレアがどのような考えからイギリス (人) らしさやイギリス人であること、イギリス人としてのナショナル・アイデンティティ等を重視しているのかを明らかにする。その上で、アジェグボ・レポートと新しいカリキュラムや、その他ブラウンとブレアの議論に対する批判的論考を検討することによって、イギリスのシティズンシップ教育でナショナル・アイデンティティがどのように位置づけられているのかを明らかにしたい。

## 2. ゴードン・ブラウンにおけるナショナル・アイデンティティとイギリスの歴史

ゴードン・ブラウンは、2004年7月7日にブリティッシュ・カウンシルで財務大臣として、イギリス (人) らしさやイギリス人としてのナショナル・アイデンティティの重要性を訴える講演を行っている (Brown 2004)。その講演の議論を踏まえて、2006年1月14日には (労働党と深いつながりのあるシンクタンクである) フェビアン協会において、「われわれはどんな人々であろうとするのか? イギリス (人) らしさの未来」という講演を行っている (Brown 2006)。後者の講演では、学校のカリキュラムでイギリスの歴史をより重視し、特にシティズンシップ

の授業でイギリス史を活用するように提言している。このブラウンの提言内容は、アジェグボ・レポートで実際に検討され、一定程度中等学校のカリキュラム改訂に反映されるに至っている。そこで本節では以下、主に2004年の講演に基づいて、ブラウンの提言がどのような考えに基づいているのかを明らかにしたい。

ブラウンは、国が直面している様々な課題にしっかりと対応していくためには、国として人々が共有する目的を持ち、「一つの国として、われわれがどのような人々であるのかについての感覚を再発見し、明確かつ自信あるものとする」が必要だという (Brown 2004)。国が直面する課題としては、グローバル化によって経済が厳しい競争にさらされていることに加えて、イギリスの政体のあり方、ヨーロッパにおけるイギリスの役割、移民とシティズンシップ、多文化主義などが挙げられている。

ブラウンは次に、イギリス人としてのナショナル・アイデンティティについて、二つの捉え方を区別する。一つ目は、ナショナル・アイデンティティは人種やエスニシティに基づいて決まる、という捉え方である。ブラウンはこうした捉え方は「19世紀の血統や人種、領土についての考え」に依拠するものであり、排他的なものと批判する。ナショナル・アイデンティティのもう一つの捉え方は、「全ての市民が共有できる価値があり、この価値こそがわれわれのナショナル・アイデンティティを形づくる」というものである。このようにナショナル・アイデンティティを捉える場合、シティズンシップと人種とを切り離すことになるため、様々な人々を (人種やエスニシティの違いを理由に) 排除しないで済む。よって、ブラウンはナショナル・アイデンティティをこちらの意味で捉える。

自らのナショナル・アイデンティティの捉え方を説明した上で、ブラウンは「ナショナル・アイデンティティについて、明確なビジョンを共有する」必要があると主張する。その理由と

しては、二つのことが挙げられている。第一に、そうすることによって、人々はこの不安定な世界で変化に対応していくために必要な所属意識を持つことができるからである。第二に、そうすることによって、国として人々が共有する目的をより明確にすることができるからである。

以上のような議論から、ブラウンはイギリス人としてのナショナル・アイデンティティを明らかにするため、「われわれを結びつけている、われわれが共有する価値を歴史から再発見する」ことが重要だと主張する。そして、イギリス史を参照しながら、自由、責任、寛容、フェア・プレイといった価値こそがイギリスで共有されている価値であり、イギリス（人）らしさを構成しているのだと論じている。このような目でイギリス史を見ることによって、ブラウンは人々に「われわれの歴史について沈黙したり、遺憾に思うのではなく、誇りを持つ」ように促している。

ブラウンの2004年の講演は以上のようにナショナル・アイデンティティとイギリス史の重要性を訴えながらも、学校のカリキュラム、特にシティズンシップの授業にイギリス史を取り入れるべきだとまでは論じていなかった。しかしながら、以上の議論から、ブラウンがイギリス史をカリキュラムに取り入れるように提言する理由を次のように推測することができる。すなわち、児童生徒に歴史学習を通してイギリスで共有されている価値を再発見させることで、イギリス人としてのナショナル・アイデンティティについて明確なビジョンを共有させ、イギリスへの帰属意識を持つとともに、国としての目的を共有するように促すためである、と。

ブラウンの2006年の講演では、イギリス史をカリキュラムの中でより一層重視すべきだという提言がやや唐突に述べられている。その際、イギリス史は「単なる歴史上の年代や場所、人名といったものでも、歴史上の事実の羅列でもなく、われわれの歴史の物語でなければなら

い」とされている（Brown 2006）。ここで求められている歴史の物語とは、やはり、児童生徒にイギリスで共有されている価値への理解を促すような物語のことだと理解していいであろう。だからこそ、イギリス史の学習を、シティズンシップ教育の中に位置づけることが可能となるわけである。

以上のブラウンの議論は、シティズンシップ教育でイギリスの歴史を活用し、ナショナル・アイデンティティを育成しようとする政治的な動きの典型例と言えるであろう。

### 3. トニー・ブレアにおける多文化社会イギリスとイギリス人であること

トニー・ブレアもまた、2006年12月8日にダウニング街において「社会の一員となる義務—イギリスで共有されている価値—」という講演を行い、首相として閣僚であるブラウンの議論を補強する議論を行っている（Blair 2006）。

ブレアの講演の主旨は、多文化社会イギリスにおいて、多様性の尊重と社会統合の間で適切なバランスをとることは可能である、というものである。ブレアは社会統合（社会の一員となること）を、文化やライフスタイルに関しての意味ではなく、価値に関しての意味で捉える。例えば、7月7日のテロ実行犯たちはライフスタイルや仕事の面で社会の一員となっていたとは言えても、イギリスで共有されている価値の面では社会の一員となっていなかったという。ブレアは共有されている価値として、民主主義、法の支配、寛容、平等といったものを挙げている。こうしたものこそが、「われわれが自らをイギリス人と呼ぶ権利を与えるもの」だという。そして、この価値の面で社会の一員となる義務は、どのような文化的、ないし宗教的な慣習にも優先されなければならないと述べている。逆に、この義務を果たしている限り、人々がそれぞれ独自の文化や宗教を持つことは尊重されるべきだとされる。

ブレアは講演の最後に、以上の主張を端的に次のようにまとめている。すなわち、「他と異なっている権利。社会の一員となる義務。これこそが、イギリス人であることが意味するものだ」と。

ブレアの講演は、ブラウン同様、イギリスで共有されている価値を具体的に挙げて、その重要性を訴えるものとなっている。ブレアはブラウンとは異なり、(おそらくは次節で紹介するビク・パレクの論考を踏まえて) イギリス (人) らしさという言葉の使用を避けている。また、共有されている価値への理解を促すため、イギリス史をカリキュラムの中で重視すべきだという主張もしていない。ブレアの講演は、教育に関しては、カリキュラムは社会の分裂ではなく社会統合を重視すべきだとして、特に宗派学校で他の宗教への寛容と尊重の精神を教えるべきことを論じている。しかしながら、ブレアの講演はブラウンの提言を否定するものではなく、共有されている価値を受け入れることは市民の義務であり、「イギリス人であること」の重要な構成要素であると論じることで、ブラウンの議論を補強するものとなっていると言えよう。

#### 4. シティズンシップ教育におけるナショナル・アイデンティティ—ブラウンとブレアへの批判—

2007年1月に提出されたアジェグボ・レポートと、それを踏まえて2007年7月に改訂された中等学校の新しいシティズンシップ教育のカリキュラムは、ブラウンの提言を一定程度受け入れつつも、全面的には受け入れていない。シティズンシップ教育にイギリス史を取り入れることは受け入れているものの、イギリスで共有されている価値への理解を促すような物語として歴史を捉えてはいない。アジェグボ・レポートと新しいカリキュラムには、ブラウンとブレアの議論への批判的な姿勢を読み取ることができる。本節では以下、アジェグボ・レポートと新

しいカリキュラムや、その他ブラウンとブレアの議論に批判的な論考の議論を検討していくことで、シティズンシップ教育でナショナル・アイデンティティがどのように位置づけられているのかを明らかにしたい。

まず、アジェグボ・レポートは、ブラウンの二つの講演に言及しながらも、次のことに注意を促している。すなわち、イギリス (人) らしさや、イギリス人であることが何を意味しているのかについては、実に多様な理解が存在しているのであり、「イギリス (人) らしさが何を意味しているのかを人々に質問すると確実に、学校の中であれ、社会のいかなる場所においてであれ、活発な議論をひき起こすことになる」と (Ajegbo 2007, p. 90)。実際、中等学校の生徒も、イギリス人であることが何を意味するのかについて様々な理解を持っている。QCDAのウェブサイトで紹介されているビショップス・ハットフィールド女子校の実践例は、生徒自身もイギリス人であることの意味を教え込まれるのではなく、むしろ自分達で議論することを望んでいることを示している<sup>(4)</sup>。この実践例では、ある生徒は、イギリス人であることは「この国で生れたこと」を意味すると主張し、また別の生徒は、この国に現に住んでいることで十分、イギリス人であることになるのだと主張している。

アジェグボ・レポートと新しいカリキュラムは、イギリス人であることへの多様な理解の存在を積極的に認めている。その上で、全ての生徒に、「今日においてイギリス市民であることは何を意味しているのかについて探究し、自分達自身の理解を深める」ように求めている (QCA 2007a, p. 29)。そして、自分自身の理解を深めるために、イギリスの歴史を活用するように求めているわけである。

アジェグボ・レポートはまた、シティズンシップ教育に歴史を取り入れる理由を次のようにも説明している。すなわち、地方自治体への権

限委譲や移民といったシティズンシップに関わる現代の問題について考察するためには、歴史的文脈を理解しておく必要がある、と (Ajegbo 2007, pp. 96-7)。

以上の議論から分かるように、アジェグボ・レポートはシティズンシップ教育にイギリス史を導入することを求めているものの、それは生徒に (ある特定の) イギリス人としてのナショナル・アイデンティティを教え込んで身につけさせ、共有させるためではない。また、国として人々が共有する目的を自覚させるためでもない。アジェグボ・レポートは一方では、ナショナル・アイデンティティや所属意識を、市民が社会に参画しようとする動機づけを与えるものとして重要視している (Ajegbo 2007, p. 95)。そして他方で、多様なナショナル・アイデンティティのあり方を積極的に認めている。

アジェグボ・レポートも新しいカリキュラムも、(ある特定の捉え方による) イギリス人としてのナショナル・アイデンティティを軸に社会を統合していこうという (ブラウンやブレアのような) 立場を取っていない。むしろ、人々を結びつけるものには (多様なアイデンティティや共有されている価値を含め) 様々なものがあるとして、そうした人々を結びつけるものについても生徒自身に探究させようとしている。この点に、ブラウンやブレアの議論への批判的姿勢を見出すことができる。

ブレアが2006年の講演を準備する際に参考にした論考の一つに、ビク・パレクの「多文化主義についての二つの考え」がある (Parekh 2006)。パレクは、近年「イギリス (人) らしさ」という言葉がしばしば用いられるようになってきたことに対し、次のような懸念を表明している。すなわち、イギリス (人) らしさという用語は人が持つ何らかの特性を強調しており、「イギリス (人) らしさを十分に示していないように見える人々を排除するのに容易に用いられてしまう」ため、避けた方がよい、と。おそらくこの

パレクの指摘を受けて、ブレアは2006年の講演でイギリス (人) らしさという言葉の使用を避けている。また、アジェグボ・レポートも、パレクと同様、イギリス (人) らしさという言葉が人々を分裂させ、他者を排除するために用いられうることに注意を促している (Ajegbo 2007, p. 93)。そして、新しいカリキュラムにおいても、イギリス (人) らしさという言葉は用いられていない。

アジェグボ・レポートはまた、ナショナル・アイデンティティという概念も、マイノリティの人々を排除する形で用いられる可能性があることに注意を促している。すなわち、多様性を尊重するカリキュラムは、「さまざまな『集合的アイデンティティ』を促進する資源を提供する必要がある、また、『国家』や『ナショナル・アイデンティティ』といった社会的構成概念をつくってマイノリティを排除しようとするイデオロギーに挑戦する必要がある」のだという (Ajegbo 2007, p. 38)。ただし、アジェグボ・レポートも、新しいカリキュラムも、ナショナル・アイデンティティの存在や (人々を結びつける) 意義を否定しているわけではない。上記の引用文はあくまでも、マイノリティを排除する危険性に注意を促しているに過ぎない。

さてパレクは、イギリス (人) らしさという言葉避けながら、「イギリス人であること」について次のように論じている。すなわち、まず、「イギリス人であることは複数のあり方を許容しなければならず、人々がそれぞれ異なったやり方でイギリス人であることを認めなければならない」とする (Parekh 2006)。その上で、イギリス人であることは基本的に、次の三つのことを意味するという。一つはイギリスという国と国民へのコミットメント。もう一つは法的・政治的制度への忠誠。三つ目は、イギリスの生活様式にとって中心的な価値と規範の尊重。パレクによれば、これら三つのことは全ての市民に正当に要求することができる。しかしながら、

この範囲を超えて、人々が異なる人種・宗教間で結婚することや、イギリスの歴史について共通の見解を持つこと、イギリス史に誇りを持つことなどを要求することはできないし、それは必要でもなければ、望ましいことでもないという。

以上のパレクの議論は、イギリス史についてのブラウンの立場への批判となっており、重要な問題を提起している。そして、この問題は下院教育技能委員会の報告書でも取り上げられ、政府からの応答がなされている。

下院教育技能委員会はシティズンシップ教育について2005年10月に調査・審議を開始し、2007年3月8日に極めて大部の報告書を公刊している。報告書は、イギリス史をシティズンシップ教育に取り入れるアジェグボ・レポートの提言を支持しながら、次の点に注意を促している。すなわち、イギリスの価値やイギリスの歴史について、ある一つの説明を正しいものとして教えるよう、政府が命じるべきではない。現代のイギリス（人）らしさの中心的な要素には、多様な批判的な見解を持つことや、人とは違った、様々な層からなるアイデンティティを持つ可能性も含まれているのだ、と（House of Commons Education and Skills Committee 2007a, p. 14）。

報告書に対する政府の応答も見ておこう。イギリス政府も、イギリスの価値やイギリスの歴史について、ある一つの説明を正しいものとして教えるように命じるべきではないことに同意している。ただし、イギリス政府は他方で、「イギリスにおいてわれわれは、正義にかなった民主的社会の中での自由と尊重、理解といった価値を共有している」という見解を表明し、この見解は新しいカリキュラムにも反映されていると述べている（House of Commons Education and Skills Committee 2007b, p. 3）。そして、重要なのは、シティズンシップ教育を通して生徒が（上記に挙げたような）共有されている価値やアイデンティティ、イギリスで生きていること

の意味などについて議論することだと主張している。この政府の応答からも、シティズンシップの新しいカリキュラムは人々がイギリス史について共通の見解を持つことを求めているわけではないことが確認できる。

以上、本節ではブラウンとブレアの議論と対比させながら、アジェグボ・レポートと新しいカリキュラム、その他ブラウンとブレアに批判的な論考を検討することによって、シティズンシップ教育でナショナル・アイデンティティがどのように位置づけられているのかを明らかにしてきた。最後に、その位置づけを振り返っておこう。

本節の議論からは、現在のイギリスのシティズンシップ教育は、ナショナル・アイデンティティに対して（ブラウンやブレアよりも）慎重な姿勢を取っていると言える。一方では、多様なアイデンティティを持った人々を結びつけるものの一つであり、市民が社会に参画しようとする動機づけを与えるものとして、その意義を認めている。他方では、マイノリティの人々を排除する危険性を持っていることに注意を促している。また、ナショナル・アイデンティティについては多様な捉え方が存在していることを認め、ある特定の捉え方を生徒に教え込むのではなく、生徒自身がナショナル・アイデンティティの意味を探究し、生徒同士で議論することを奨励している。シティズンシップ教育でイギリスの歴史を活用しているものの、それは（ある特定の捉え方による）ナショナル・アイデンティティを生徒に持たせるためではない。

シティズンシップ教育におけるナショナル・アイデンティティの以上のような位置づけに対しては、当然、（ブラウンやブレアの立場を含め）さまざまな立場から批判や擁護が可能であろう。アジェグボ・レポートと新しいカリキュラムはナショナル・アイデンティティに多様な理解が存在することを認めているものの、ナショナル・アイデンティティの捉え方について中立的

な立場に立っているわけではない。ナショナル・アイデンティティは人々を結びつけるものの一つであり、市民が社会に参画しようとする動機づけを与えるものだ、という立場に立っている。このナショナル・アイデンティティに対する立場を検討していくためには、ナショナル・アイデンティティについての理論が必要となってくることだろう。ナショナル・アイデンティティの理論は近年、政治哲学の分野で研究が進められている（Miller 2000）が、シティズンシップ教育におけるナショナル・アイデンティティの位置づけを批判的にさらに検討していくためには、政治哲学の研究成果を取り入れつつ、教育哲学の分野でも研究を進めていく必要があるであろう。

## 註

- 1) イギリスでシティズンシップ教育が必修化された背景や、シティズンシップ教育の現状については、近年公刊された研究書（武藤・新井編 2007）や拙稿（片山 2007）を参照。
- 2) アジェグボ・レポートとシティズンシップのカリキュラム改訂については、拙稿（片山 2008）を参照。
- 3) 2007年に改訂された中等学校の歴史のカリキュラムは、「歴史教育は個人や地域、国、世界の歴史の理解を通して、生徒自身が自らのアイデンティティを発展させるのを助ける」と述べており（QCA 2007b, p. 111）、シティズンシップのカリキュラムと同様、生徒に直接、ナショナル・アイデンティティを身につけさせようとする方略を避けているといえる。
- 4) <http://curriculum.qcda.gov.uk/> で紹介されている「アイデンティティと文化的多様性に取り組む」という事例を参照。

## 参考文献

- Ajebgo, K. (2007) *Diversity and Citizenship Curriculum Review* (London: DfES).
- Blair, T. (2006) The duty to integrate: Shared British values. Speech delivered at Downing Street on 8th December 2006.
- Brown, G. (2004) British Council annual lecture. Delivered on 7th July 2004.
- Brown, G. (2006) Who do we want to be? The

- future of Britishness. Speech at the Fabian New Year Conference on 14th January 2006.
- Home Office (2006) *Report of the Official Account of the Bombings in London on 7th July 2005* (London: The Stationary Office).
- House of Commons Education and Skills Committee (2007a) *Citizenship Education: Second Report of Session 2006-07* (London: The Stationary Office).
- House of Commons Education and Skills Committee (2007b) *Citizenship Education: Government Response to the Committee's Second Report of Session 2006-7* (London: The Stationary Office).
- Miller, D. (2000) *Citizenship and National Identity* (Cambridge: Polity Press).
- Parekh, B. (2006) Two ideas of multiculturalism. An expert paper for Tony Blair's speech on 8th December 2006.
- QCA (2007a) *Citizenship Programme of Study: Key Stage 3*. <http://curriculum/qca.org.uk>
- QCA (2007b) *History Programme of Study: Key Stage 3*. <http://curriculum/qca.org.uk>
- 片山勝茂 (2007) 「多文化社会と市民性の育成」 江原武一・山崎高哉編『基礎教育学』放送大学教育振興会。
- 片山勝茂 (2008) 「多文化社会イギリスにおけるシティズンシップ教育—アジェグボ・レポートとカリキュラムの改訂を踏まえて—」『教育哲学研究』第97号。
- 武藤孝典・新井浅浩編 (2007) 『ヨーロッパの学校における市民的社会的教育の発展—フランス・ドイツ・イギリス—』東信堂。